

国立大学法人鳴門教育大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鳴門教育大学においては、豊かな人間性と幅広い教養・高度な専門的能力を備えた優れた教員の養成を目指し、学部・大学院が連携した教育を推進し、新しい時代にふさわしい学校教育の発展に寄与することを目標としている。

同大学は、教員就職支援チーフアドバイザーを採用し就職支援室を設置するなどの学生への就職支援や、鳴門市教育研究所と連携し、市の教員の力量形成のために「情報教育実践ハンドブック」を作成するなど、教育大学という使命の明確性を活用した体制作りがなされており、中期目標の達成に向けた初年度の年度計画については、概ね実施されている。なお、中期計画では、平成 17 年度以降の実施が散見され、前倒して実施された事項があるものの、平成 16 年度は体制作りが主体だったように見受けられる。今後、成果が現れるのを見守っていく必要がある。また、「学生サービスの充実」に関しては、既存の支援策の他にも更なる取り組みが期待される。

財務内容の改善については、競争的資金の獲得において、中期計画における科学研究費補助金の採択件数を達成しており、引き続き科学研究費補助金を含む外部資金の獲得に向けた取り組みが期待される。

教育研究に関する取り組みとしては、大学の基本路線である「教育実践学」を核とした教員養成、教師教育を推進し、教員として必要な基礎的・基本的資質を養うために、授業科目にコア科目を設け、教育実践学を導入した新カリキュラムを開発し、平成 17 年度新入学生から適用することとされている。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

基本理念、教育・研究目標、教育研究運営方針からなる「鳴門教育大学憲章」の制定や「鳴門教育大学におけるこれまでの教育研究の実施状況及び地域社会との連携状況等報告書」(レビュー)の作成、教職員定員管理計画の策定等、全学的経営戦略の明確化に努力されている。

学長を中心とした組織運営体制の整備として、学長の諮問機関としての「改革推進委員会」の設置や、学内各種委員会が 30 から 23 に整理統合等が行われているが、引き続き学長のリーダーシップが発揮される体制の整備が期待される。

学長裁量経費の重点配分や教育研究経費の業績に応じた傾斜配分、学長留保定員 4 名の教員就職支援対策や組織整備への活用等、学長のリーダーシップの確立に向けた努力がされている。

講座・研究施設の組織再編や事務の一元化、業務の外部委託等に伴い、教職員について 11 名減という人件費管理計画が策定されている。今後、計画に沿って適切に定員管理することが期待される。

経営協議会については、平成 16 年度は 5 回開催されており、教員就職率向上や高校生への PR 等について、指摘がなされ、提言を踏まえた取り組みが実施されている。引き続き、大学運営を改善していく上で、経営協議会の積極的な活用が期待される。

監事監査については、規程を定め、監査計画に基づき実施されている。なお、監事からの指摘事項として、教員養成コア・カリキュラムの充実、学生の教員への採用率向上等があげられ、指摘を踏まえた取り組みが行われている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育大学は外部資金確保が難しいと言われているところ、科学研究費補助金の採択件数が中期計画の数値目標以上の件数が採択されている（中期計画では 40 件のところ平成 16 年度実績では 44 件）ことは評価できる。なお、外部研究資金の更なる獲得に向けた具体的方策の検討が期待される。

経費の抑制に関し、複数年方式による電力供給契約等により、管理経費について対前年度 1 % の節減が図られており、年度計画を順調に実施されているが、引き続き管理費節減に向けた具体的な取り組みが期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- 評価の充実
- 情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

自己点検・評価に関しては、学内委員会での検討結果を「自己点検・評価実施に関

する基本的事項」としてまとめ、年度計画は順調に実施されている。教員の研究業績に対する評価システムの検討及び評価結果を大学運営に反映させるシステムの構築の検討は平成 17 年度以降となっているが、可能な事項については、早期の実施が求められる。

広報担当理事に地元新聞社の役員を登用するとともに、「中期目標期間中の広報活動・情報公開推進方針」を策定するなど、開かれた大学作りに向けた体制の整備は順調に進んでいる。情報公開等の推進に向けた具体的な取り組みは、平成 17 年度以降に実施されることになるが、可能な業務から実施に移されることが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、体制の整備にとどまっている事項や平成 17 年度以降に実施する事項が散見されること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

利用率の低い講義室を大学院生の学習環境向上のための研究室や新規施設として整備するため、施設の利用状況を調査してスペースの再配分を実施し、施設の有効活用が図られている。

施設パトロールの実施や過去の改修歴等を基にした整備計画の策定等、年度計画が順調に実施されている。

南海・東南海地震を想定した「地震防災マニュアル」を作成し、学生・教職員に周知するとともに、教職員・学生の参加による防災訓練が実施されている。また、ウェブサイトへ安全衛生管理体制の情報を掲載するなど、安全衛生意識の高揚が図られており、年度計画が順調に実施されているが、これらの方策が教職員や学生に浸透し、成果があがることが期待される。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画「新たな整備手法の導入の促進、土地・建物・設備等資産の有効活用を行う。」（実績報告書 38 頁）については、具体例に基づく検討にとどまっており、年度計画を十分実施していないものと認められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 11 事項中 10 事項が「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

教職意識高揚のため、「ふれあい実習」、「教員インターンシップ」を導入した新カリキュラムが開発されている。

学生にわかりやすい内容の「実地教育の手引き」が作成されている。

学長裁量経費と学長留保定員を活用し、小学校英語支援のための「小学校英語教育センター」及び開発途上国の現職教員教育支援のための「教員教育国際協力センター」を平成 17 年度から 3 カ年設置することとされている。

全教員によるオフィスアワーを設け、学生への相談体制の充実が図られている。

教職員の寄附による外国人留学生への奨学金が支給されている。

学生の教員就職率の向上を図るため、教員就職支援チーフアドバイザーを採用し、就職支援室が設置された。

鳴門市教育研究所と連携し、市の教員の力量形成のために「鳴門市教員実践ハンドブック」が作成された。

県内学校からの要請に応じて教員が学校へ出向き授業や講演を行う「教育支援講師アドバイザー等派遣事業」が実施されている。

大学教員と附属学校教員との連携を図り相互に授業を支援している。なお、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進されることが求められる。